

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年2月4日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2018年6月21日 至 2018年12月20日	自 2017年6月21日 至 2018年6月20日
売上高	(千円)	51,922,507	94,869,235
経常利益	(千円)	2,145,963	4,377,601
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,475,695	3,118,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,459,166	3,157,907
純資産額	(千円)	25,070,748	23,805,049
総資産額	(千円)	62,473,443	60,043,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	95.35	206.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	40.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,269,240	5,365,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,575,275	5,443,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,297,885	190,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,215,806	2,227,552

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月21日 至 2018年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年12月21日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社子会社であるゲンキー株式会社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、2018年11月7日に立ち入り検査を受けました。最終的に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2017年12月21日に単独株式移転によりゲンキー株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのゲンキー株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の2018年6月期第2四半期連結累計期間(2017年6月21日から2017年12月20日まで)との比較を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年6月21日から2018年12月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また貿易摩擦懸念、原油高など海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品を導入し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に9店舗、福井県に3店舗、愛知県に6店舗、石川県に2店舗出店し、大型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店78店舗、300坪タイプ157店舗、小型店2店舗の合計237店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は519億22百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ52億98百万円(11.4%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は21億45百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ69百万円(3.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億75百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ61百万円(4.4%)の増益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」256億40百万円、「300坪タイプ」260億1百万円、「小型店」2億7百万円、「その他」72百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」317億92百万円、「雑貨」73億52百万円、「化粧品」67億54百万円、「医薬品」50億89百万円、「その他」9億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億30百万円増加し、624億73百万円となりました。その主な要因は、商品が14億50百万円、有形固定資産が35億81百万円増加した一方、未収入金が29億1百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、374億2百万円となりました。これは主に短期借入金が6億円、長期借入金が36億55百万円増加した一方、預り金が27億90百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、250億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、22億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、12億69百万円（前年同期は19億40百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億45百万円、減価償却費15億78百万円、法人税等の還付27億89百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出14億46百万円、法人税等の支払による支出35億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、55億75百万円（前年同期は29億42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、42億97百万円（前年同期は9億9百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入68億18百万円と、長期借入金の返済による支出28億86百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月21日～ 2018年12月20日		15,477,484		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2018年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	5,236,400	33.83
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	800,000	5.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	732,300	4.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	720,467	4.65
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	540,900	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	448,300	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	416,100	2.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400,000	2.58
藤 永 賢 一	福井県福井市	357,312	2.31
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	322,000	2.08
計		9,973,779	64.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,469,200	154,692	
単元未満株式	普通株式 8,184		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,477,484		
総株主の議決権		154,692	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores 株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役職及び職名	氏名	異動年月日
取締役マーケティング部門 担当	取締役商品部門担当	内田 一幸	2018年10月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、2017年12月21日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年6月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,552	2,215,806
売掛金	782,868	785,042
商品	13,960,831	15,410,946
貯蔵品	33,945	30,223
未収入金	3,809,774	908,664
その他	254,288	424,981
流動資産合計	21,069,261	19,775,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,390,984	28,412,401
その他(純額)	7,083,996	8,644,547
有形固定資産合計	33,474,981	37,056,948
無形固定資産		
投資その他の資産	264,768	277,862
固定資産合計	5,234,276	5,362,965
資産合計	38,974,026	42,697,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,865,102	12,622,875
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	5,038,486	5,314,926
未払法人税等	835,630	860,965
預り金	2,845,984	55,538
賞与引当金	60,258	51,506
ポイント引当金	304,817	308,038
その他	3,797,609	3,377,765
流動負債合計	25,847,889	23,291,615
固定負債		
長期借入金	8,345,547	12,001,396
資産除去債務	1,300,460	1,398,665
その他	744,341	711,018
固定負債合計	10,390,348	14,111,080
負債合計	36,238,238	37,402,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,795,251
利益剰余金	15,961,468	17,243,696
自己株式	437	437
株主資本合計	23,756,282	25,038,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,221	32,237
為替換算調整勘定	3,546	
その他の包括利益累計額合計	48,767	32,237
純資産合計	23,805,049	25,070,748
負債純資産合計	60,043,287	62,473,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年12月20日)
売上高	51,922,507
売上原価	40,001,730
売上総利益	11,920,776
販売費及び一般管理費	1 9,929,625
営業利益	1,991,150
営業外収益	
受取利息	7,493
受取賃貸料	133,895
受取手数料	100,567
その他	77,258
営業外収益合計	319,214
営業外費用	
支払利息	17,017
賃貸費用	92,206
その他	55,178
営業外費用合計	164,401
経常利益	2,145,963
税金等調整前四半期純利益	2,145,963
法人税、住民税及び事業税	750,990
法人税等調整額	80,722
法人税等合計	670,268
四半期純利益	1,475,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年12月20日)
四半期純利益	1,475,695
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	12,983
為替換算調整勘定	3,546
その他の包括利益合計	16,529
四半期包括利益	1,459,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459,166
非支配株主に係る四半期包括利益	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2018年6月21日
 至 2018年12月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,145,963
減価償却費	1,578,281
賞与引当金の増減額(は減少)	8,752
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,220
受取利息及び受取配当金	7,493
支払利息	17,017
売上債権の増減額(は増加)	2,174
たな卸資産の増減額(は増加)	1,446,393
仕入債務の増減額(は減少)	242,227
その他	19,766
小計	2,017,676
利息及び配当金の受取額	7,493
利息の支払額	17,201
法人税等の還付額	2,789,577
法人税等の支払額	3,528,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,470,043
無形固定資産の取得による支出	25,149
差入保証金の差入による支出	82,499
差入保証金の回収による収入	10,817
その他	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,575,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000
長期借入れによる収入	6,818,500
長期借入金の返済による支出	2,886,211
リース債務の返済による支出	40,258
配当金の支払額	194,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,297,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,215,806

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	
給料手当・賞与	3,030,132 千円
賞与引当金繰入額	50,291
退職給付費用	18,566
ポイント引当金繰入額	913,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	
現金及び預金	2,215,806千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	
現金及び現金同等物	2,215,806

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月7日 定時株主総会	普通株式	193,467	12.50	2018年6月20日	2018年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月22日 取締役会	普通株式	193,467	12.50	2018年12月20日	2019年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	95円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,475,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,475,695
普通株式の期中平均株式数(株)	15,477,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 2019年1月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・193,467千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2019年2月28日

(注) 2018年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社子会社であるゲンキー株式会社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、2018年11月7日に立ち入り検査を受けました。

公正取引委員会の調査は現在継続中であり、現時点で当社の連結経営成績への影響の有無を予測するのは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 村 藤 貴

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2018年6月21日から2019年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年6月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2018年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。